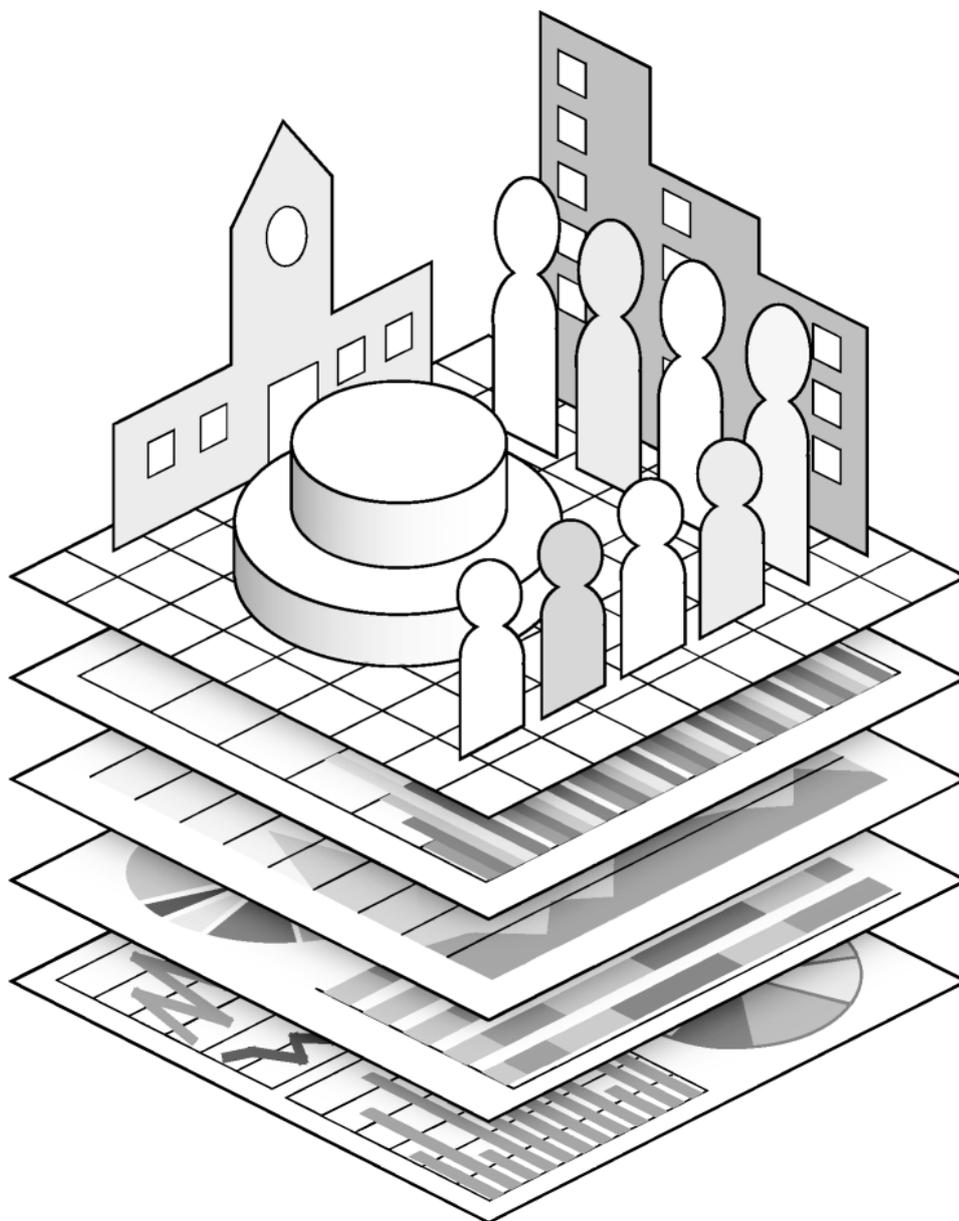


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)4月 No.734



統計トピックス 平成20年 特定サービス産業実態調査

大阪府総務部統計課

気象メモ 4月 (平年)

平均気温	14.8
降水量	121.1mm
日照時間	183.6時間

目次

統計トピックス

平成20年 特定サービス産業実態調査	大阪府総務部統計課	1
--------------------	-----------	---

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成22年3月1日現在	7
物価	消費者物価指数の動き 平成22年3月速報	8
	小売価格の動き 平成21年12月～平成22年2月	10
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年1月分	11
工業	大阪の工業動向 平成22年1月分速報	15

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成22年1～3月期	17
----	------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	18
人口	人口動態	21
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	21
運輸	自動車保有台数	21
貿易	外国貿易額	22
建築	建築動態 / 都市別建築動態	22
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	23
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	24
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	24 25
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	25
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	26

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	27
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0,0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			

平成20年

特定サービス産業実態調査

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

特定サービス産業実態調査は、我が国のサービス産業のうち、特定のサービス産業について、その活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

平成20年11月に実施した「平成20年特定サービス産業実態調査」について、大阪府内の15業種の事業所を対象として調査を実施した集計結果は次のとおりです。（企業単位の調査として実施された「映像情報制作・配給業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」の6業種については、売上高等が企業全体のものとなるため、経済産業省でとりまとめており、大阪府分の集計はしていません。）

1 平成20年調査対象業種

平成20年調査の大阪府内での対象業種は、次のとおりです。

(1) ソフトウェア業（日本標準産業分類小分類 391）

受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア業又はゲームソフトウェア業を営む事業所。

(2) 情報処理・提供サービス業（同 392）

情報処理サービス業又は情報提供サービス業を営む事業所が調査の対象となります。情報処理サービス業とは、電子計算機などを用いて委託された計算サービス、データエントリーサービスなどを行う事業所をいい、情報提供サービス業とは、各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所又は市場調査、世論調査などを行う事業所。

(3) インターネット附随サービス業（同 401）

主としてインターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所。

(4) デザイン・機械設計業（同 806）

デザイン業又は機械設計業を営む事業所。

(5) 機械修理業（同 871）

一般機械修理業務又は建設・鉱山機械整備業務を営む事業所。

(6) 電気機械器具修理業（同 872）

電気機械器具の修理業務を営む事業所。

(7) 各種物品賃貸業（同 881）

総合リース業又はその他の各種物品賃貸業を営む事業所。総合リース業とは、物品を特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が一年以上にわたるもので、中途解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいいます。その他の各種物品賃貸業とは、物品賃貸業のうち、産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない事業所をいいます。

(8) 産業用機械器具賃貸業 (同 882)

主として各種産業の用に供する生産設備、機械器具又は各種の建設工事に用いる建設機械器具を賃貸する事業所。

(9) 事務用機械器具賃貸業 (同 883)

主として事務用機械器具又は電子計算機及び同関連製品を賃貸する事業所。

(10) 自動車賃貸業 (同 884)

特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主に自動車である場合の業務を行う事業所。

(11) スポーツ・娯楽用品賃貸業 (同 885)

特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主にスポーツ・娯楽用品である場合の業務を行う事業所。

(12) その他の物品賃貸業 (同 889)

特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主に以下のものである場合の業務を行う事業所。

映画・演劇用品	テレビや映画、演劇に用いるための各種道具・用具
音楽・映像記録物	DVD、CD、ビデオなど音楽や映像の記録物など
貸衣装	主に、結婚式、葬儀などの冠婚葬祭、パーティー用の衣装など
他に分類されない物品	医療・福祉用具、美術品、観葉植物、観賞魚、本、楽器、ピアノなど

(13) 広告代理業 (同 891)

主として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット (ポータルサイト等) その他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告することを業とする事業所。

(14) その他の広告業 (同 899)

屋外広告業又は他に分類されない広告業を営む事業所。屋外広告業とは、主として屋外において広告物 (看板、立て看板、張り紙、張り札、広告塔、広告板等) の表示を行う事業所をいい、他に分類されない広告業とは、広告に配るチラシの配布、郵便広告サービス、サンプルの配布などのような他に分類されない広告サービスを行う事業所をいいます。

(15) 計量証明業 (同 903)

一般計量証明業、環境計量証明業又はその他の計量証明業を営む事業所。

2 調査結果の概況

(1) 事業所数

事業所数が多いのは、「デザイン・機械設計業」の 1,367 事業所で、次いで、「ソフトウェア業」の 1,333 事業所、「広告代理業」の 607 事業所となっています。一方、事業所数が少ないのは、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」の 3 事業所となっています。(表 1)

(2) 従業者数

従業者数が多いのは、「ソフトウェア業」の 54,572 人で、次いで、「情報処理・提供サービス業」の 22,628 人となっています。一方、従業者数が少ないのは「スポーツ・娯楽用品賃貸業」の 29 人となっています。(表 1)

(3) 年間売上高

年間売上高が多いのは、「ソフトウェア業」の9,943億41百万円、次いで、「各種物品賃貸業」の9,359億14百万円となっています。

1事業所当りの年間売上高が多いのは「各種物品賃貸業」の98億5,173万円で、少ないのは「デザイン・機械設計業」の6,189万円となっています。(表1)

(4) 主業における年間売上高

主業における年間売上高が多いのは、「広告代理業」の9,009億45百万円で、次いで、「ソフトウェア業」の8,116億94百万円となっています。

また、主業における年間売上高に占める割合が高いのは、「広告代理業」の96.8%で、次いで、「その他の広告業」の96.7%となっています。(表2)

表1 事業所数、従業者数、年間売上高

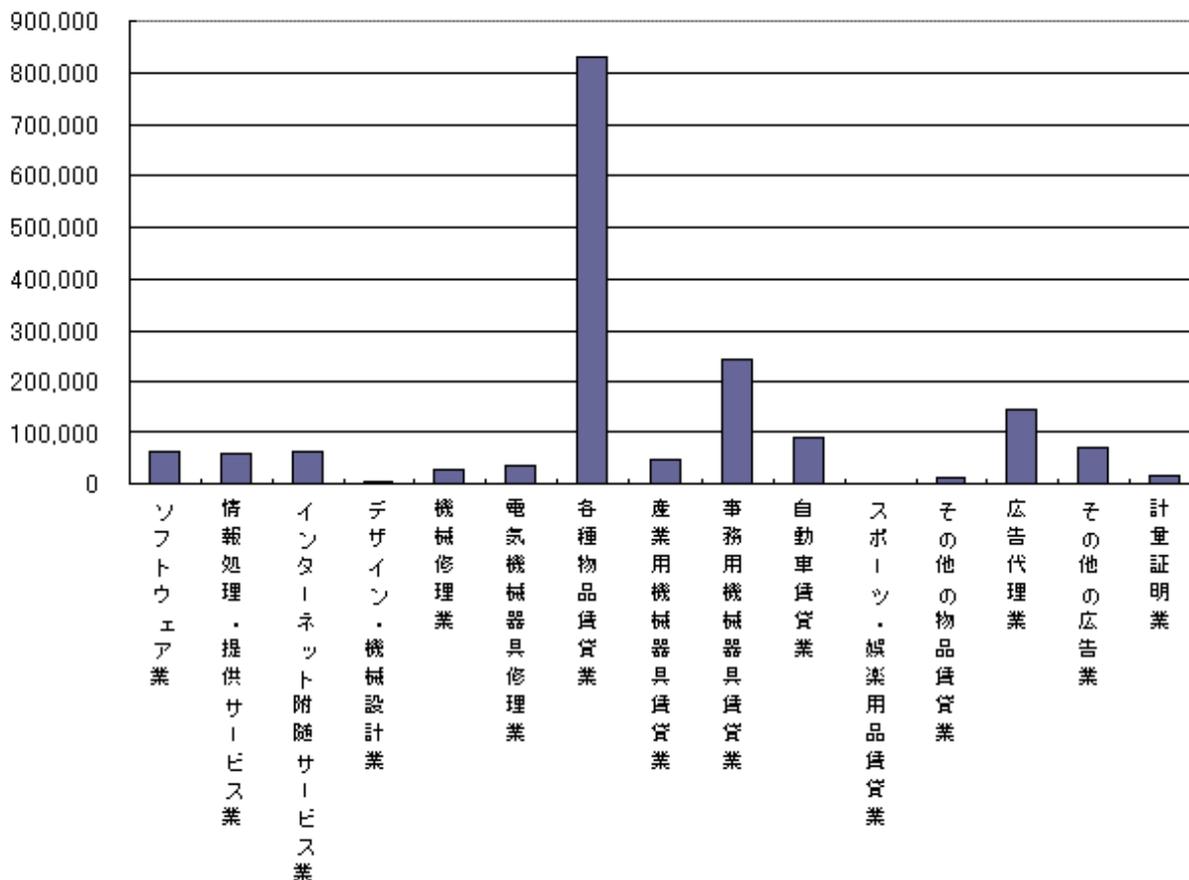
区 分	事業所数 [A]	従業者数 [B](人)	1事業所当りの従業者数 [B/A](人)	事業所の年間売上高 [C](百万円)	1事業所当りの年間売上高 [C/A](万円)
ソフトウェア業	1,333	54,572	41	994,341	74,594
情報処理・提供サービス業	520	22,628	44	410,395	89,922
インターネット附随サービス業	46	1,196	26	28,746	62,490
デザイン・機械設計業	1,367	7,805	6	84,603	6,189
機械修理業	365	5,160	14	131,680	36,07
電気機械器具修理業	174	4,452	26	87,894	50,514
各種物品賃貸業	95	3,243	34	935,914	985,173
産業用機械器具賃貸業	307	4,293	14	151,871	49,469
事務用機械器具賃貸業	16	327	20	43,675	272,294
自動車賃貸業	119	1,591	13	133,436	112,131
スポーツ・娯楽用品賃貸業	3	29	10	415	13,836
その他の物品賃貸業	196	2,825	14	35,558	18,142
広告代理業	607	11,887	20	930,834	153,350
その他の広告業	222	3,133	14	161,980	72,964
計量証明業	34	644	19	6,539	19,232

表2 年間売上高のうち、主業における年間売上高

組織形態	事業所の年間売上高 [C] (百万円)	主業における年間売上高 [D] (百万円)	事業所の年間売上高に占める主業の割合 [D / C * 100] (%)	1事業所当りの主業における年間売上高 [D / A] (万円)
ソフトウェア業	994,341	811,694	81.6	60,892
情報処理・提供サービス業	410,395	312,357	76.1	60,069
インターネット附随サービス業	28,746	27,665	96.2	60,142
デザイン・機械設計業	84,603	78,857	93.2	5,769
機械修理業	131,680	103,790	78.8	28,436
電気機械器具修理業	87,894	63,982	72.8	36,771
各種物品賃貸業	935,914	788,164	84.2	829,647
産業用機械器具賃貸業	151,871	138,863	91.4	45,232
事務用機械器具賃貸業	43,567	39,158	89.9	244,736
自動車賃貸業	133,436	112,659	84.4	94,671
スポーツ・娯楽用品賃貸業	415	X	X	X
その他の物品賃貸業	35,558	26,268	73.9	13,402
広告代理業	930,834	900,945	96.8	148,426
その他の広告業	161,980	156,676	96.7	70,575
計量証明業	6,539	4,921	75.3	14,472

(万円)

図1 1事業所あたりの年間売上高



(5) 派遣の状況

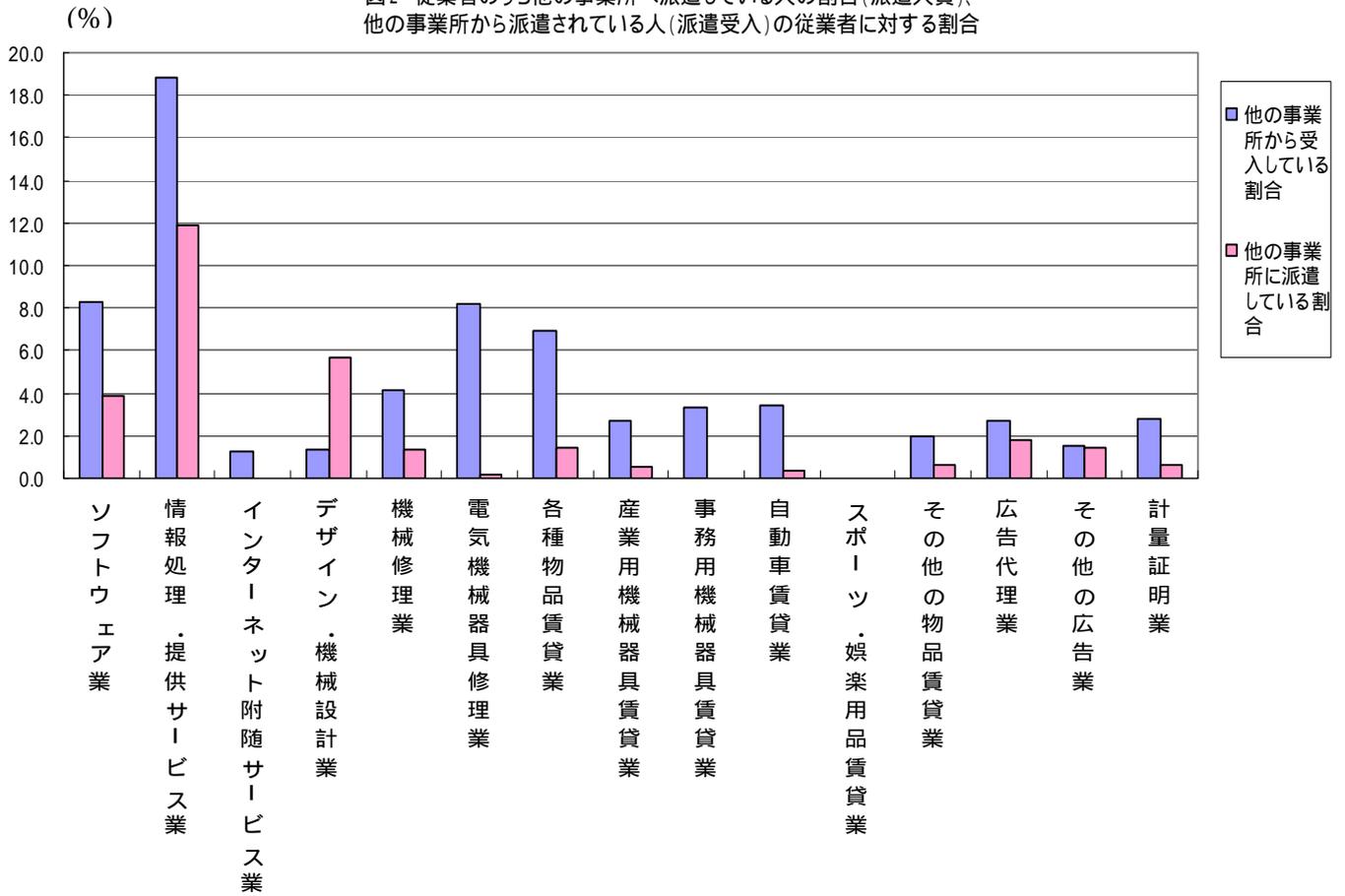
業種別に派遣の状況を見ると、別経営の事業所に派遣している人の割合が最も高いのは、「情報・処理提供サービス業」の11.9%です。

また、別経営の事業所から派遣されている人については、従業者数に対する割合が最も高いのは「情報・処理提供サービス業」の13.0%となっています。(表3)

表3 従業者数のうち派遣している人、別経営から派遣されている人

区 分	従業者数 [A](人)	別経営の事業所から派遣されている人		別経営の事業所から派遣されている人 [C](人)	従業者数に対する割合 (外数) [C/A](%)
		うち別経営の事業所に派遣している人 [B](人)	従業者数に占める割合 [B/A](%)		
ソフトウェア業	54,572	2,095	3.8	4,531	8.3
情報処理・提供サービス業	22,628	1,920	11.9	2,944	13.0
インターネット附随サービス業	1,196	-	-	15	1.3
デザイン・機械設計業	7,805	441	5.7	107	1.4
機械修理業	5,160	68	1.3	214	4.1
電気機械器具修理業	4,452	8	0.2	363	8.2
各種物品賃貸業	3,243	80	2.5	229	7.1
産業用機械器具賃貸業	4,293	18	0.4	133	3.1
事務用機械器具賃貸業	327	-	-	7	2.1
自動車賃貸業	1,591	6	0.4	55	3.5
スポーツ・娯楽用品賃貸業	29	-	-	-	-
その他の物品賃貸業	2,825	17	0.6	56	2.0
広告代理業	11,887	91	0.8	713	6.0
その他の広告業	3,133	19	0.6	52	1.7
計量証明業	644	4	0.6	18	2.8

図2 従業者のうち他の事業所へ派遣している人の割合(派遣人員)、
他の事業所から派遣されている人(派遣受入)の従業者に対する割合



大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成22年3月1日現在)

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,829,471	8,836,345	4,277,808	4,558,537	岸和田市	76,562	199,325	95,556	103,769
市 部	3,759,256	8,647,395	4,187,054	4,460,341	豊 中 市	167,162	388,209	185,562	202,647
郡 部	70,215	188,950	90,754	98,196	池 田 市	46,229	104,657	50,973	53,684
大阪府	1,307,385	2,662,608	1,298,951	1,363,657	吹 田 市	154,717	354,585	172,187	182,398
北大阪地域	737,211	1,750,955	846,347	904,608	泉 大 津 市	31,128	77,181	37,011	40,170
三島地域	457,574	1,094,881	531,588	563,293	高 槻 市	144,180	353,838	170,072	183,766
豊能地域	279,637	656,074	314,759	341,315	貝 塚 市	33,643	90,652	43,707	46,945
東大阪地域	846,300	2,030,480	986,217	1,044,263	守 口 市	65,325	146,311	70,982	75,329
北河内地域	487,537	1,179,868	573,438	606,430	枚 方 市	164,691	407,310	195,954	211,356
中河内地域	358,763	850,612	412,779	437,833	茨 木 市	112,365	274,098	133,452	140,646
南河内地域	246,789	635,518	302,260	333,258	八 尾 市	110,373	271,222	130,937	140,285
泉州地域	691,786	1,756,784	844,033	912,751	泉 佐 野 市	39,112	99,995	47,744	52,251
泉北地域	472,609	1,175,110	565,182	609,928	富 田 林 市	46,091	120,190	56,887	63,303
泉南地域	219,177	581,674	278,851	302,823	寝 屋 川 市	99,264	238,340	116,247	122,093
大阪府	1,307,385	2,662,608	1,298,951	1,363,657	河 内 長 野 市	42,340	112,584	53,079	59,505
都島区	49,579	102,790	50,122	52,668	松 原 市	50,370	124,263	60,130	64,133
福島区	32,853	65,027	30,979	34,048	大 東 市	50,930	125,152	61,790	63,362
此花区	29,846	65,685	31,886	33,799	和 泉 市	67,424	181,978	88,055	93,923
西区	47,666	80,116	38,178	41,938	箕 面 市	54,274	129,181	62,045	67,136
港区	39,546	83,813	41,028	42,785	柏 原 市	29,906	74,730	35,850	38,880
大正区	31,091	70,573	34,740	35,833	羽 曳 野 市	44,983	116,967	55,457	61,510
天王寺区	34,092	68,936	32,112	36,824	門 真 市	56,518	127,903	62,976	64,927
浪速区	38,823	59,388	30,822	28,566	摂 津 市	35,030	83,370	42,018	41,352
西淀川区	42,598	96,487	47,736	48,751	高 石 市	23,236	59,789	28,611	31,178
東淀川区	92,069	177,355	88,286	89,069	藤 井 寺 市	26,378	65,779	30,923	34,856
東成区	38,360	79,108	37,759	41,349	東 大 阪 市	218,484	504,660	245,992	258,668
生野区	63,279	133,984	64,132	69,852	泉 南 市	22,792	64,606	31,047	33,559
旭区	44,204	92,888	44,664	48,224	四 條 畷 市	22,202	57,388	28,230	29,158
城東区	75,396	165,467	79,387	86,080	交 野 市	28,607	77,464	37,259	40,205
阿倍野区	49,214	107,403	49,888	57,515	大 阪 狭 山 市	22,710	58,089	27,520	30,569
住吉区	73,778	156,181	73,432	82,749	阪 南 市	20,732	56,486	26,829	29,657
東住吉区	61,734	132,933	63,342	69,591	三 島 郡	11,282	28,990	13,859	15,131
西成区	74,521	129,017	76,564	82,453	島 本 町	11,282	28,990	13,859	15,131
淀川区	90,324	172,197	85,641	86,556	豊 能 郡	11,972	34,027	16,179	17,848
鶴見区	45,394	111,257	53,512	57,745	豊 能 町	8,009	22,230	10,523	11,707
住之江区	56,296	127,508	61,308	66,200	能 勢 町	3,963	11,797	5,656	6,141
平野区	87,769	200,486	95,467	105,019	泉 北 郡	6,708	17,677	8,484	9,193
北区	61,079	107,199	51,955	55,244	忠 岡 町	6,708	17,677	8,484	9,193
中央区	47,874	76,810	36,011	40,799	泉 南 郡	26,336	70,610	33,968	36,642
堺 市	344,113	838,485	403,021	435,464	熊 取 町	16,219	45,097	21,971	23,126
堺 区	66,144	147,377	73,088	74,289	田 尻 町	3,209	7,941	3,854	4,087
中 区	47,091	122,417	59,308	63,109	岬 町	6,908	17,572	8,143	9,429
東 区	34,662	85,378	40,789	44,589	南 河 内 郡	13,917	37,646	18,264	19,382
西 区	53,680	133,639	64,581	69,058	太 子 町	5,025	14,252	7,014	7,238
南 区	61,895	154,844	72,396	82,448	河 南 町	6,701	17,290	8,395	8,895
北 区	66,668	155,614	73,900	81,714	千早赤阪村	2,191	6,104	2,855	3,249
美原区	13,973	39,216	18,959	20,257					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

消費者物価指数の動き

平成22年3月速報（平成17年 = 100）

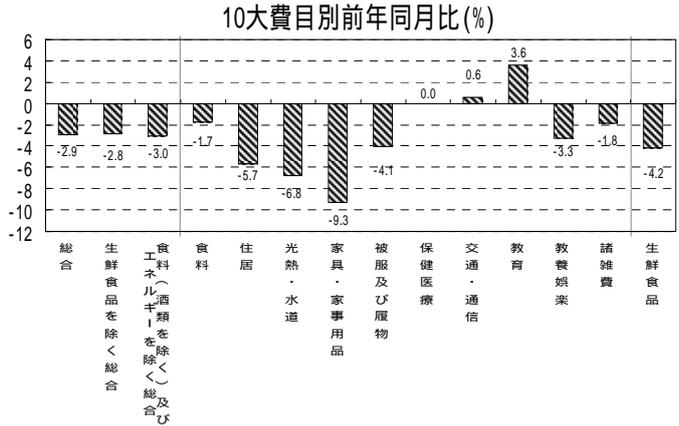
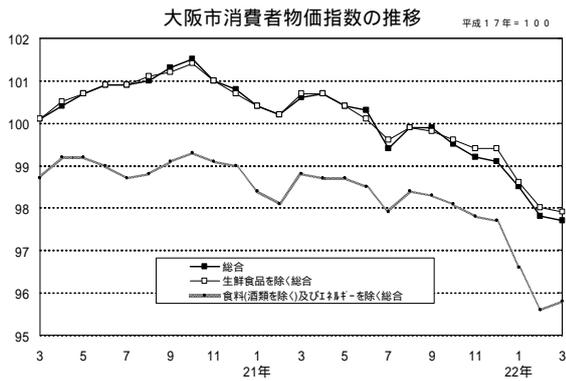
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ジー を 除 く 総 合
	97.7	97.9	95.8
前 月 比	0.1% 下落	0.1% 下落	0.2% 上昇
前年同月比	2.9% 下落 (11か月連続で下落)	2.8% 下落 (11か月連続で下落)	3.0% 下落 (12か月連続で下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

○上昇したもの
 ・被服及び履物(+5.4%)《洋服(+10.9%)、他の被服類(+7.2%)》
 下落したもの
 ・食料(-1.0%)《肉類(-2.9%)、魚介類(-2.5%)、調理食品(-2.4%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

上昇したもの
 ・教育(+3.6%)《授業料等(+5.1%)》
 下落したもの
 ・家具・家事用品(-9.3%)《家庭用耐久財(-18.5%)》
 ・光熱・水道(-6.8%)《ガス代(-11.4%)、電気代(-6.2%)》
 ・住居(-5.7%)《家賃(-6.2%)》
 ・被服及び履物(-4.1%)《洋服(-7.0%)、シャツ・セーター類(-4.1%)》



(平成17年 = 100) **大阪市の消費者物価指数** (総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
	20年	100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
	21年	100.0	102.9	97.7	104.5	94.0	101.8	101.2	97.6	105.4	93.7	100.9
平成21年	3月	100.6	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	94.2	101.5
	4月	100.7	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.7	97.3	106.3	94.0	100.8
	5月	100.4	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	93.9	100.9
	6月	100.3	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	93.5	100.7
	7月	99.4	102.3	96.9	102.7	94.0	98.8	101.2	98.0	106.3	93.6	100.7
	8月	99.9	103.0	98.4	101.7	92.5	97.4	101.2	97.9	106.3	95.1	100.7
	9月	99.9	103.4	98.3	100.5	91.5	102.9	101.1	97.8	106.3	93.6	100.4
	10月	99.5	102.2	97.5	100.1	91.6	104.1	101.3	97.9	106.3	93.3	100.3
	11月	99.2	102.0	96.6	100.3	90.5	104.6	101.8	97.8	106.3	92.8	100.4
	12月	99.1	101.8	96.6	100.7	90.0	104.2	101.5	97.9	106.3	92.8	100.4
平成22年	1月	98.5	102.3	95.5	101.1	88.8	96.0	101.4	97.9	106.3	91.3	100.3
	2月	97.8	102.1	93.1	101.5	87.7	93.9	100.9	97.9	106.3	91.5	100.6
	3月	97.7	101.1	92.9	102.0	87.5	99.0	101.1	98.1	106.3	91.1	99.7

(注)1 ラスパイレス型によって算出
 2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出
 3 平成22年3月は大阪府統計課調（中旬速報値）

物 価

費目	平成22年 3月	平成22年 2月	平成21年 3月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	費目	平成22年 3月	平成22年 2月	平成21年 3月	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	97.7	97.8	100.6	-0.1	-2.9	保健医療	101.1	100.9	101.1	0.2	0.0
食料	101.1	102.1	102.8	-1.0	-1.7	*1医薬品	94.2	93.7	96.6	0.5	-2.5
穀類	100.9	101.9	104.6	-1.0	-3.5	保健医療用品・器具	92.2	91.4	94.3	0.9	-2.2
魚介類	93.3	95.7	100.1	-2.5	-6.8	保健医療サービス	106.4	106.4	104.8	0.0	1.5
肉類	99.0	102.0	102.3	-2.9	-3.2	交通・通信	98.1	97.9	97.5	0.2	0.6
乳卵類	107.0	107.4	107.3	-0.4	-0.3	交通	99.5	98.9	100.3	0.6	-0.8
野菜・海藻	100.8	101.8	100.8	-1.0	0.0	自動車等関係費	100.3	100.2	97.8	0.1	2.6
果物	88.0	89.6	97.1	-1.8	-9.4	通信	94.2	94.2	95.2	0.0	-1.1
油脂・調味料	108.0	106.8	107.2	1.1	0.7	教育	106.3	106.3	102.6	0.0	3.6
菓子類	110.1	109.7	109.8	0.4	0.3	授業料等	107.6	107.6	102.4	0.0	5.1
調理食品	101.6	104.1	102.5	-2.4	-0.9	教科書・学習参考教材	108.8	108.8	108.8	0.0	0.0
飲料	93.4	93.7	93.7	-0.3	-0.3	補習教育	102.9	102.9	102.7	0.0	0.2
酒類	98.2	98.2	99.7	0.0	-1.5	教養娯楽	91.1	91.5	94.2	-0.4	-3.3
外食	104.4	104.2	104.5	0.2	-0.1	教養娯楽用耐久財	35.8	41.2	50.9	-13.1	-29.7
住居	92.9	93.1	98.5	-0.2	-5.7	教養娯楽用品	92.8	93.7	97.0	-1.0	-4.3
家賃	92.3	92.6	98.4	-0.3	-6.2	書籍・他の印刷物	101.2	101.3	101.0	-0.1	0.2
設備修繕・維持	99.9	99.8	100.5	0.1	-0.6	教養娯楽サービス	99.4	98.5	100.4	0.9	-1.0
光熱・水道	102.0	101.5	109.4	0.5	-6.8	諸雑費	99.7	100.6	101.5	-0.9	-1.8
電気代	99.1	98.9	105.7	0.2	-6.2	理美容サービス	92.7	93.7	96.1	-1.1	-3.5
ガス代	106.9	105.6	120.6	1.2	-11.4	理美容用品	97.6	96.8	97.8	0.8	-0.2
他の光熱	118.7	119.5	109.7	-0.7	8.2	身の回り用品	103.3	110.2	111.0	-6.3	-6.9
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
家具・家事用品	87.5	87.7	96.5	-0.2	-9.3	他の諸雑費	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2
家庭用耐久財	71.3	72.5	87.5	-1.7	-18.5	生鮮食品	93.2	95.1	97.3	-2.0	-4.2
室内装備品	81.2	82.0	94.2	-1.0	-13.8	生鮮魚介	87.9	91.1	95.8	-3.5	-8.2
寝具類	97.0	98.5	106.0	-1.5	-8.5	生鮮野菜	100.0	100.9	98.8	-0.9	1.2
家事雑貨	97.5	94.0	99.3	3.7	-1.8	生鮮果物	87.5	89.2	96.8	-1.9	-9.6
家事用消耗品	100.0	101.5	105.3	-1.5	-5.0	生鮮食品を除く総合	97.9	98.0	100.7	-0.1	-2.8
家事サービス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	生鮮食品を除く食料	102.6	103.4	103.9	-0.8	-1.3
被服及び履物	99.0	93.9	103.2	5.4	-4.1	*2 帰属を除く総合	98.7	98.8	100.8	-0.1	-2.1
衣料	97.1	88.5	103.7	9.7	-6.4	*3 帰属と生鮮除く	99.0	99.0	101.0	0.0	-2.0
和服	103.8	103.8	103.7	0.0	0.1	エネルギー	102.6	102.0	108.3	0.6	-5.3
洋服	96.4	86.9	103.7	10.9	-7.0	*4 食料とエネルギー除く	95.8	95.6	98.8	0.2	-3.0
シャツ・セーター・下着類	98.5	96.6	102.3	2.0	-3.7	教育関係費	105.9	105.9	102.9	0.0	2.9
シャツ・セーター類	99.4	96.5	103.6	3.0	-4.1	教養娯楽関係費	92.3	92.2	94.7	0.1	-2.5
下着類	96.5	96.6	99.6	-0.1	-3.1	情報通信関係費	95.4	95.4	96.1	0.0	-0.7
履物類	101.9	102.6	103.5	-0.7	-1.5						
他の被服類	102.5	95.6	103.1	7.2	-0.6						
被服関連サービス	105.2	105.1	104.0	0.1	1.2						

(注) *1医薬品・健康保持用摂取品
 *2持家の帰属家賃を除く総合
 *3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 *4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 ラスパイレス式によって算出。平成22年3月は大阪府統計課調(中旬速報値)

年 月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
平成19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6
21年	100.3	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7	100.5	102.0	100.3
平成21年	100.7	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7	100.9	102.1	100.7
3月	100.8	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8	101.0	103.0	100.7
4月	100.6	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7	100.8	104.5	100.5
5月	100.4	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7	100.6	102.6	100.3
6月	100.1	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5	100.2	99.2	100.1
7月	100.4	104.2	99.8	103.9	92.7	97.3	99.3	98.3	103.2	95.6	101.5	100.5	107.1	100.1
8月	100.4	104.0	99.8	103.4	92.7	103.1	99.2	98.2	103.1	94.3	101.6	100.6	105.5	100.2
9月	100.0	102.9	99.7	103.1	92.7	104.0	99.0	98.1	103.1	93.8	101.6	100.1	99.2	100.1
10月	99.8	102.1	99.7	103.2	92.3	104.3	99.1	97.8	103.1	93.2	101.5	99.8	95.7	99.9
11月	99.6	101.9	99.6	103.7	91.5	103.6	98.6	97.9	103.1	93.1	101.4	99.7	96.3	99.8
12月	99.4	102.9	99.6	104.1	90.9	95.7	98.7	97.8	103.1	91.8	101.4	99.4	102.5	99.2
平成22年	99.3	102.5	99.6	104.9	90.7	94.3	98.6	98.0	103.3	91.9	101.3	99.3	100.7	99.2
1月														
2月														

ラスパイレステ型によって算出

都市名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都市名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
平成19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	平成19年	99.4	100.6	101.1	100.7	101.0	101.1	100.6
20年	102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	20年	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.4	102.5
21年	99.7	100.0	100.9	100.9	100.0	99.8	99.6	21年	102.6	102.2	103.7	103.4	102.7	102.8	102.0
平成21年	100.6	100.7	101.6	101.3	100.5	100.1	99.8	平成21年	103.6	103.2	104.6	103.7	103.4	103.3	102.1
3月	99.9	100.7	101.5	101.7	100.5	100.6	100.2	3月	102.7	103.0	104.2	103.9	103.1	103.7	102.9
4月	99.5	100.5	101.3	101.3	100.3	100.4	100.0	4月	102.8	103.2	104.3	103.9	102.9	103.5	102.6
5月	99.5	100.1	101.0	101.2	100.0	99.9	99.7	5月	103.0	102.7	103.8	103.8	102.2	102.8	102.2
6月	98.9	99.7	100.7	100.6	99.5	99.5	99.5	6月	101.7	101.9	103.4	102.9	101.6	102.1	101.6
7月	99.3	99.9	101.0	101.0	99.9	99.7	99.7	7月	102.3	102.8	104.3	104.1	103.1	102.7	102.6
8月	99.5	99.8	100.7	101.0	100.1	100.0	99.8	8月	102.1	102.4	103.4	104.0	103.2	103.5	102.6
9月	99.2	99.4	100.5	100.5	99.8	99.6	99.4	9月	100.7	100.8	103.2	103.3	102.2	102.4	101.3
10月	99.2	99.2	100.2	100.2	99.4	99.1	99.4	10月	100.9	100.3	102.4	102.3	101.2	101.2	100.2
11月	99.3	99.1	100.2	100.0	99.2	99.0	98.7	11月	101.4	100.1	102.2	101.9	100.9	101.0	99.5
12月	98.9	98.6	99.6	99.3	98.8	98.5	98.5	12月	101.4	100.1	102.2	101.9	100.9	101.0	99.5
平成22年	98.9	98.6	99.6	99.3	98.8	98.5	98.5	平成22年	102.2	101.1	103.5	101.6	101.4	101.6	100.7
1月								1月							
2月								2月	101.6	101.2	103.2	101.8	101.2	101.7	100.2

小 売 価 格 の 動 き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
（食料） うるち米	国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コヒカ	1袋	2,628	2,340	2,340
	国内産、精米、単一品種、袋入り(5kg入り)、コヒカを除く	1袋	2,145	2,147	2,138
（食料） うるち米	普通品	1kg	514	455	455
	めばち又はきはだ、刺身用、さく、赤身	100g	416	367	326
（食料） まき	トウトサ-モン、ぎんざげ、アランティックサ-モン(ルウエ-サ-モン)、ペにざげ又はサ-モン、切り身、塩加工を除く	100g	213	197	207
	切り身	100g	232	260	240
（食料） いえ	するめいか	100g	68	65	69
	輸入品、冷凍(解凍含む)、1パック包装、[長さ]無頭8~10cm	100g	202	196	227
（食料） 牛豚	国産品、ロ-ス	100g	815	758	801
	ロ-ス	100g	255	267	255
（食料） 鶏	ブロイラー、もも肉	100g	155	141	133
	ウチノソ-セ-ジ、袋入り、JAS規格品・標準	100g	197	192	197
（食料） 牛	店頭売り、紙容器入り(1,000ml入り)	1本	232	217	214
	プレーヨーグルト、450~500g入り	100g	38	40	39
（食料） 鶏	卵	1パック	207	188	203
	白色卵、Lサイズ、1パック詰(10個入り)	1kg	122	150	200
（食料） はじ	山東菜を除く	1kg	133	133	135
		1kg	274	345	336
（食料） だ		1kg	112	142	152
		1kg	294	280	301
（食料） た		1kg	545	551	556
	腐	100g	33	27	27
（食料） 豆	木綿豆腐、並	100g	33	27	27
	調味梅干し、並	100g	222	254	246
（食料） 梅	輸入品、1個100~160g	1kg	468	534	527
	輸入品、1パック170~310g	1kg	371	384	395
（食料） レ	輸入品、1パック170~310g	1kg	371	384	395
		1kg	283	282	298
（食料） 食	キャノーラ(なたね油)、ホリ容器入り(1,000g入り)	1本	400	394	370
	本醸造、こいくちしょうゆ、JAS規格品(特級)、ホリ容器入り(1L入り)	1本	270	264	271
（食料） マ	ホリ容器入り(500g入り)	1本	300	269	263
	バナナアイス、カップ入り(120mL入り)	1個	264	251	244
（食料） う	国産品、長焼き、1匹(120~210g)、並	100g	750	706	782
	せん茶、中	100g	476	500	502
（食料） 果	果汁入り飲料、20~30%果実果汁入り、ペットボトル入り(1,500mL)	1本	196	196	190
	淡色、缶入り(350mL入り)、6缶入り	1パック	1,243	1,171	1,171
（食料） 発	麦芽使用率25%未満、缶入り(350mL入り)、6缶入り	1パック	851	819	818
		18L	1,333	1,345	1,395
（日用品） 灯	白灯油、詰め替え売り、店頭売り	18L	1,333	1,345	1,395
		1パック	284	254	246
（日用品） ティ	再生紙100%、白、長さ55m、60m、2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m、12ロール入り	1パック	338	292	290
		1箱	346	333	331
（日用品） 洗	合成洗剤、綿・麻・合成繊維用、粉末、箱入り(1.0kg入り)	1箱	346	333	331
		1本	9,367	4,915	4,915
（日用品） 婦	ブルージーンズ、〔素材〕テニム、「綿100%」又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64~70cm 中級品	1本	9,367	4,915	4,915
		1本	3,894	2,093	2,378
（日用品） 男	5分丈ズボン、〔素材〕綿100%、〔サイズ〕120又は130、普通品	1本	3,894	2,093	2,378
		1枚	767	786	1,013
（日用品） 男	半袖、ポリエステル、綿100%、〔サイズ〕チエスト88~96cm・MA(M)、白、普通品、特殊加工は除く	1枚	767	786	1,013
		1足	643	476	460
（日用品） 婦	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」、無地、23cm、普通品	1足	643	476	460
		1箱	1,416	1,435	1,444
（日用品） 感	総合かぜ薬、散剤、箱入り(44包入り)	1箱	1,416	1,435	1,444
		1箱	2,043	1,988	1,988
（日用品） 紙	ビタミン含有保健剤、錠剤、瓶入り(90錠入り)	1箱	2,043	1,988	1,988
		1袋	1,452	1,420	1,356
（日用品） 自	乳幼児用、Lタイプ、Lサイズ、42枚入り	1袋	1,452	1,420	1,356
		1	129	127	130
（日用品） 自	液体、詰め替え用、袋入り(380~440mL入り)	1袋	122	125	123
		1本	174	161	165
（日用品） 歯	練り歯磨き、(140g入り)	1本	174	161	165

(注) 総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年1月分

1月の概要（事業所規模5人以上）

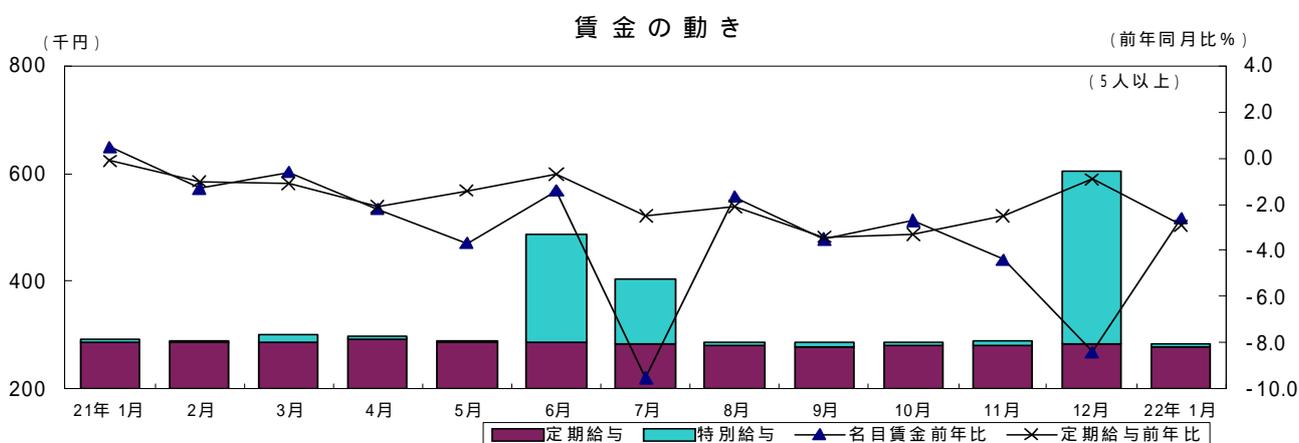
1. 賃金の動き

現金給与総額は 284,600 円で前年同月比 2.6%の減少となった。このうち、定期給与は 278,224 円（前年同月比 2.9%減）で、特別給与は 6,376 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,299円（前年同月比 2.9%減）、残業手当等の超過給与は 16,925円となっている。

実質賃金は、前年同月比 1.0%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「教育，学習支援業」の 8.9%増をはじめ、3産業が増加となっているほか、「医療，福祉」の 4.9%減をはじめ、6産業が減少となっている。



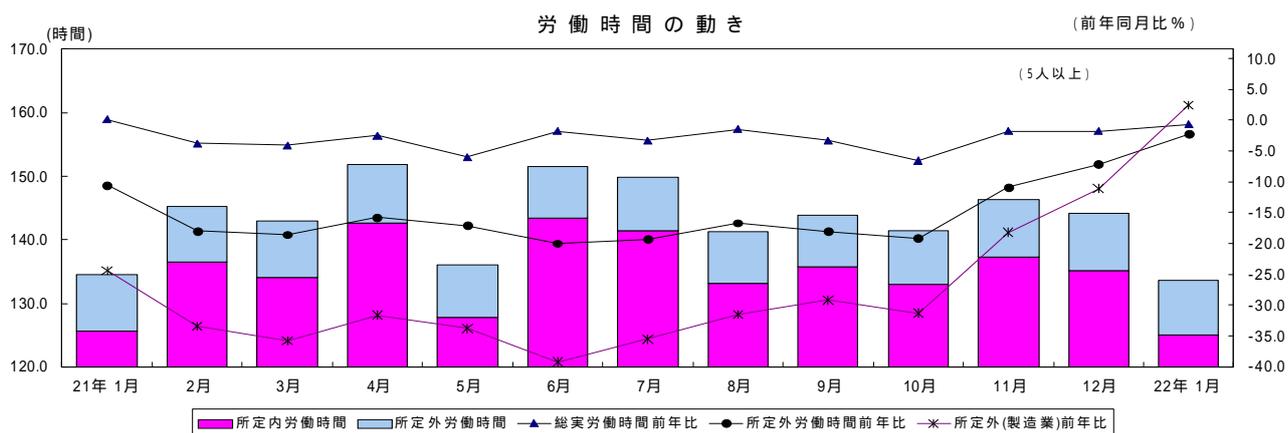
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 133.6時間で、前年同月比 0.7%の減少となった。これを産業別にみると、「運輸業，郵便業」の 6.0%増をはじめ 3産業で増加となっているほか、「卸売業，小売業」の 2.4%減をはじめ 6産業で減少となっている。

所定内労働時間は 125.0時間（前年同月比 0.6%減）、所定外労働時間は 8.6時間（前年同月比 2.3%減）となっている。

出勤日数は 17.5日で、前年同月と比べ0.1日の減少となった。産業別では、「運輸業，郵便業」の 0.9日増をはじめ 3産業で増加、「卸売業，小売業」の 0.4日減をはじめ 5産業で減少、「電気・ガス・熱供給・水道業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 136.0時間（前年同月比 1.3%減）、所定外労働時間は 9.0時間（前年同月比 2.4%増）となっている。

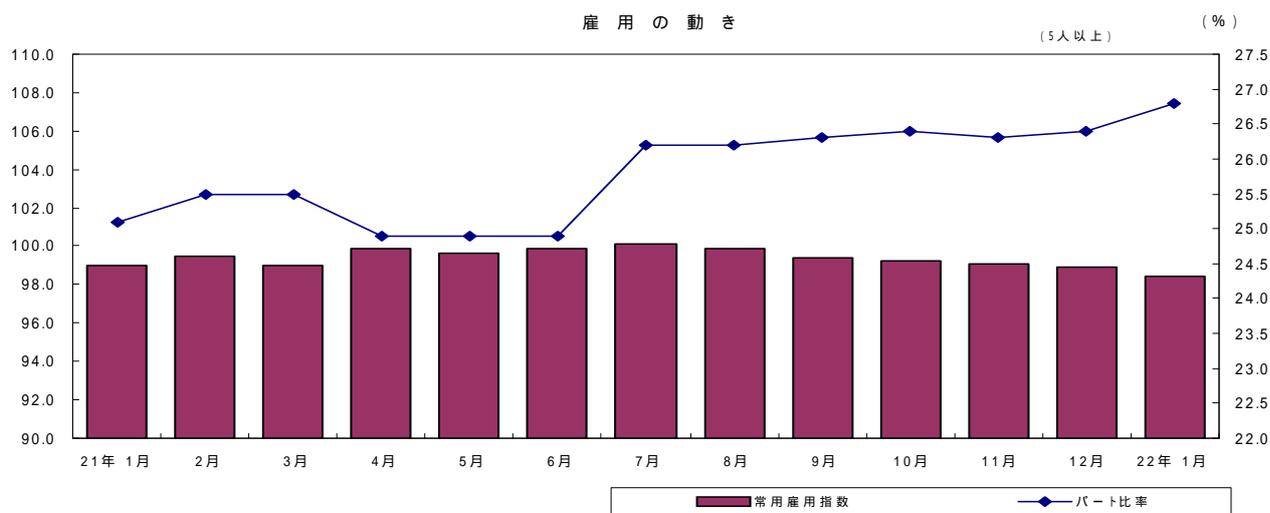


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.4 で、前年同月比 0.6%の減少となった。これを産業別にみると、「医療，福祉」の 5.6%増をはじめ、3 産業が増加となっているほか、「製造業」の 4.1%減をはじめ 6 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.8%となり、前年同月と比較して 1.7%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.02%、離職率 1.44%で 0.42 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「その他のサービス業」の 0.47 ポイントの入職超過をはじめ、3 産業で入職超過となっているほか、「金融業，保険業」の 1.18 ポイントの離職超過をはじめ、11 産業で離職超過、「情報通信業」で超過なしとなっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 355,379円、パートタイム労働者が 91,361円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 150.5時間、パートタイム労働者が 87.6時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,230,399人、パートタイム労働者が 815,239人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.71%、離職率 1.02%で 0.31 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 1.86%、離職率 2.59%で 0.73 ポイントの離職超過となっている。

大 阪 府 の 労 働 指 標

(指数:平成17年 = 100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金 (現金給与総額)				労 働 時 間						常 用 雇 用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産 業 計	製 造 業
	産 業 計		製 造 業	産 業 計	産 業 計		産 業 計		製 造 業			
	実 額	指 数	指 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	指 数	指 数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 1 月	291,826	81.7	79.1	81.1	134.5	90.9	8.8	95.7	8.8	76.5	99.0	101.1
2	290,420	81.3	78.0	80.9	145.3	98.2	8.8	95.7	9.3	80.9	99.5	100.7
3	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
年 月	前 年 比				前 年 比				前 年 比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 17 年 平均	0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0	1.1	1.1			
18	0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6	0.0	0.8			
19	0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0	0.1	0.5			
20	0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3	0.7	1.6			
21	3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0	1.1	2.6			
年 月	前 年 同 月 比				前 年 同 月 比				前 年 同 月 比			
平成 21 年 1 月	0.5	1.8	0.4		0.1	10.6	24.4	0.7	1.0			
2	1.3	2.0	2.1		3.8	18.0	33.4	0.3	1.3			
3	0.6	4.0	1.1		4.1	18.6	35.8	0.3	1.6			
4	2.2	3.0	2.7		2.5	15.8	31.6	0.9	1.6			
5	3.7	5.0	3.6		6.0	17.1	33.8	1.4	2.8			
6	1.4	9.5	0.7		1.8	20.0	39.2	1.2	2.0			
7	9.5	14.0	8.3		3.3	19.3	35.5	0.7	1.9			
8	1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5	1.0	2.5			
9	3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2	1.2	3.6			
10	2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3	1.5	4.3			
11	4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2	1.8	4.2			
12	8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1	2.1	4.8			
平成 22 年 1 月	2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4	0.6	4.1			

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成22年1月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	284,600	2.6	278,224	2.9	261,299	2.9	16,925	6,376
建 設 業	358,242	4.3	354,265	4.4	336,932	3.3	17,333	3,977
製 造 業	304,347	4.4	299,946	1.9	281,770	2.0	18,176	4,401
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	458,854	5.2	449,711	4.6	404,209	5.0	45,502	9,143
情 報 通 信 業	377,529	0.2	371,427	0.3	340,691	0.1	30,736	6,102
運 輸 業 , 郵 便 業	305,528	1.4	303,051	2.0	259,346	5.0	43,705	2,477
卸 売 業 , 小 売 業	272,533	2.6	253,007	3.9	242,495	3.7	10,512	19,526
金 融 業 , 保 険 業	362,153	2.3	357,918	2.4	336,123	0.9	21,795	4,235
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	338,709	-	335,160	-	317,260	-	17,900	3,549
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	375,602	-	374,507	-	354,527	-	19,980	1,095
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	115,020	-	114,259	-	108,803	-	5,456	761
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164,955	-	164,293	-	159,762	-	4,531	662
教 育 , 学 習 支 援 業	342,140	8.9	342,004	9.9	334,598	10.9	7,406	136
医 療 , 福 祉	254,942	4.9	252,934	5.0	239,230	4.3	13,704	2,008
複 合 サ ー ビ ス 事 業	388,171	X	387,861	X	360,798	X	27,063	310
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	223,673	-	222,492	-	204,964	-	17,528	1,181

産業別労働時間

[平成22年1月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月差
調 査 産 業 計	133.6	0.7	125.0	0.6	8.6	2.3	17.5	0.1
建 設 業	146.8	2.0	136.7	1.2	10.1	10.6	18.1	0.1
製 造 業	136.0	1.3	127.0	1.6	9.0	2.4	16.8	0.2
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	142.0	0.6	130.6	0.6	11.4	0.8	17.8	0.0
情 報 通 信 業	154.0	0.5	140.3	0.9	13.7	12.2	18.7	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	162.7	6.0	139.9	3.5	22.8	25.3	19.5	0.9
卸 売 業 , 小 売 業	130.7	2.4	124.8	2.0	5.9	9.3	17.9	0.4
金 融 業 , 保 険 業	142.7	0.5	130.7	1.5	12.0	8.4	18.1	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	151.1	-	140.6	-	10.5	-	18.9	-
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	143.6	-	132.8	-	10.8	-	17.7	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.4	-	93.2	-	4.2	-	15.6	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	122.8	-	118.1	-	4.7	-	17.2	-
教 育 , 学 習 支 援 業	120.4	1.6	116.4	0.9	4.0	29.0	16.4	0.2
医 療 , 福 祉	120.8	0.1	117.1	0.7	3.7	19.5	17.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.0	X	134.0	X	10.0	X	17.3	X
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	133.9	-	124.2	-	9.7	-	17.7	-

産業別雇用

[平成22年1月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月差	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,045,638	98.4	0.6	26.8	1.7	1.02	1.44	0.42
建 設 業	197,151	94.8	2.9	5.0	2.4	0.70	0.88	0.18
製 造 業	703,280	97.0	4.1	16.6	2.1	0.79	1.41	0.62
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	19,833	103.9	3.2	3.8	0.7	0.02	0.28	0.26
情 報 通 信 業	105,855	91.7	1.5	7.0	1.7	1.53	1.53	0.00
運 輸 業 , 郵 便 業	206,281	94.7	0.4	21.4	2.4	0.74	0.96	0.22
卸 売 業 , 小 売 業	637,880	96.5	3.6	33.6	1.9	0.85	1.43	0.58
金 融 業 , 保 険 業	98,671	103.2	1.3	11.5	2.2	0.85	2.03	1.18
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	60,653	-	-	8.3	-	1.04	1.57	0.53
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	97,058	-	-	7.2	-	0.42	0.81	0.39
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	223,975	-	-	79.8	-	1.87	3.04	1.17
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	92,938	-	-	59.9	-	1.78	1.55	0.23
教 育 , 学 習 支 援 業	122,205	98.7	2.8	25.2	4.3	1.35	0.91	0.44
医 療 , 福 祉	253,171	108.1	5.6	29.3	0.3	0.89	1.22	0.33
複 合 サ ー ビ ス 事 業	32,724	99.2	X	6.9	X	0.32	0.85	0.53
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	193,917	-	-	29.3	-	1.95	1.48	0.47

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年1月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率
調 査 産 業 計	355,379	91,361	150.5	87.6	2,230,399	815,239	0.71	1.02	1.86	2.59	
製 造 業	342,853	109,984	141.5	107.8	586,606	116,674	0.50	1.21	2.24	2.44	
卸 売 業 , 小 売 業	367,029	85,557	150.9	90.5	423,513	214,367	0.51	1.20	1.51	1.90	
医 療 , 福 祉	320,602	96,899	142.9	67.6	178,888	74,283	0.72	1.01	1.33	1.73	

大阪の工業動向

平成22年1月分速報

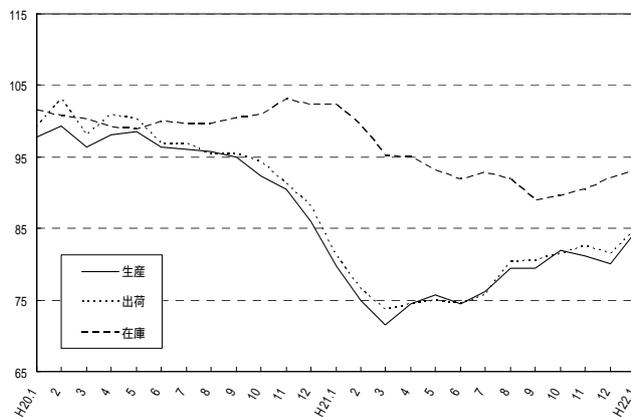
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は84.4(前月比5.5%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比10.4%)、輸送機械工業(同22.3%)など14業種が上昇した。

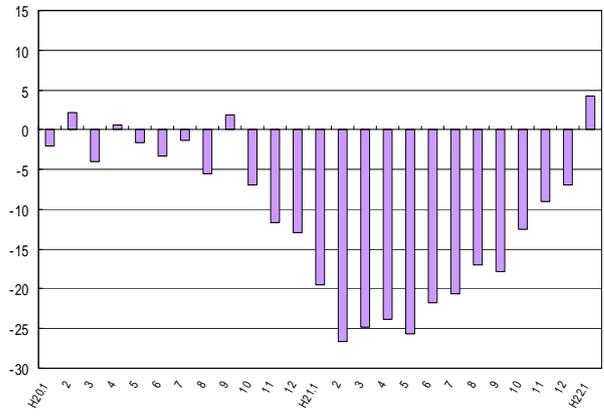
出荷指数は84.9(前月比4.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比11.5%)、電気機械工業(同12.9%)など16業種が上昇した。

在庫指数は93.1(前月比1.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比8.1%)、化学工業(同4.5%)など6業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3
原													
指													
数													
平成21年7月	77.0	70.0	79.7	85.7	63.0	86.3	97.6	38.2	51.6	61.1	85.6	73.1	86.9
8月	73.4	72.4	71.0	74.0	56.5	73.6	140.6	35.1	46.1	59.4	66.5	73.2	101.8
9月	80.8	80.1	82.1	84.7	68.6	81.2	148.7	39.1	63.3	93.7	75.9	75.4	84.6
10月	84.9	89.2	85.1	86.9	66.3	86.2	163.1	39.4	54.3	66.3	83.1	85.3	91.8
11月	82.4	81.9	86.3	75.9	67.1	80.6	170.4	40.7	56.1	86.2	79.8	80.1	99.5
12月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4
平成22年1月	75.5	84.4	80.8	70.5	65.6	68.4	118.8	32.6	57.3	63.7	71.9	80.0	95.6
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年7月	76.2	67.8	75.4	85.7	61.7	78.5	97.6	33.8	48.0	60.9	82.2	82.2	79.4
8月	79.5	76.2	79.6	81.0	60.7	80.4	170.5	40.4	52.1	61.5	71.1	78.3	98.9
9月	79.5	81.1	80.0	85.7	64.7	78.5	161.8	36.7	56.7	83.0	76.4	76.0	88.6
10月	81.9	82.0	78.9	89.9	67.9	82.1	133.3	41.1	54.0	67.5	77.8	80.0	90.6
11月	81.1	82.0	83.0	75.7	67.7	79.0	132.1	39.7	58.3	94.4	78.8	80.5	93.2
12月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8
平成22年1月	84.4	89.2	91.2	80.5	73.7	81.0	145.3	32.7	67.4	74.8	83.7	84.8	91.7
		製 造 工 業								特 殊 分 類 別			
		プラスチック製品	繊維・紙加工品	織 維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	生産財	
											投資財	消費財	
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7
原													
指													
数													
平成21年7月	93.5	87.2	79.9	101.1	89.6	77.8	108.7	69.2	82.6	80.0	69.0	89.1	74.0
8月	79.1	77.2	74.2	95.3	82.4	74.3	106.4	67.7	88.3	75.3	64.9	84.0	71.4
9月	88.8	86.5	79.7	92.3	89.3	81.4	101.8	78.9	95.6	82.8	77.6	87.1	78.9
10月	92.4	97.4	83.4	101.2	90.8	85.4	102.3	79.0	102.7	86.6	74.3	96.9	83.2
11月	91.2	93.7	84.8	99.9	83.6	90.9	127.8	79.7	102.0	83.9	68.7	96.6	80.8
12月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.0	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1
平成22年1月	81.3	74.2	73.5	82.0	85.7	76.6	115.0	69.5	78.4	71.6	65.0	77.1	79.2
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年7月	87.6	85.9	77.0	95.2	85.9	76.8	98.0	66.0	76.9	76.9	68.0	83.3	75.1
8月	82.6	80.6	78.2	106.0	89.7	80.0	94.1	74.4	100.0	84.1	72.2	94.2	75.1
9月	84.7	85.3	79.8	96.3	87.8	80.7	104.9	75.5	95.6	84.0	75.9	91.5	75.4
10月	89.7	89.2	81.0	97.0	87.2	82.6	108.0	76.5	94.4	83.4	74.9	90.8	80.9
11月	89.3	89.8	82.3	96.0	87.8	82.4	138.6	76.4	92.0	80.5	68.9	90.0	81.4
12月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.2	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6
平成22年1月	94.1	83.8	79.5	95.6	92.7	85.1	107.2	80.2	93.2	82.8	73.9	91.2	85.8

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別												
	製造工業												
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年月													
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1
平成21年	77.9	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.6	76.0	79.2	77.9	88.7
原指													
平成21年7月	77.2	69.4	77.6	86.0	59.6	76.0	101.3	42.2	58.3	63.5	84.3	80.5	81.9
8月	74.4	67.6	68.3	75.5	54.5	70.3	143.1	40.3	53.2	59.3	72.8	72.1	92.6
9月	82.4	79.3	81.1	83.8	69.5	80.5	151.6	44.6	70.8	93.0	81.7	82.9	81.9
10月	83.4	84.0	84.0	84.0	62.8	77.5	172.0	44.9	62.7	63.4	82.8	85.4	85.3
11月	84.7	81.8	82.8	87.6	61.5	83.5	184.5	45.6	64.2	83.5	80.1	82.7	93.4
12月	84.9	78.7	81.0	79.6	69.2	87.5	186.8	45.3	60.0	75.3	78.6	81.9	93.5
平成22年1月	75.4	83.6	83.2	71.3	58.9	70.8	126.6	36.8	63.1	65.9	68.8	79.8	89.9
季節調整済													
平成21年7月	75.7	66.2	74.6	85.9	58.5	69.2	104.3	37.5	54.8	65.6	80.3	87.8	79.3
8月	80.3	71.3	76.3	81.4	58.9	75.7	176.3	45.7	61.0	60.2	79.6	78.4	90.9
9月	80.6	79.9	79.7	84.0	63.2	78.1	160.4	41.7	64.7	82.3	80.6	84.1	84.0
10月	81.5	78.5	78.4	84.5	67.5	81.0	138.6	46.6	64.1	63.6	76.3	79.9	85.5
11月	82.5	80.3	80.0	84.6	64.3	80.7	138.4	44.5	66.8	90.7	77.5	81.0	92.6
12月	81.5	81.2	81.6	78.9	68.8	78.8	153.6	46.5	61.3	67.3	72.7	78.2	83.3
平成22年1月	84.9	88.7	91.1	83.4	67.6	89.0	163.3	37.1	73.1	78.5	84.9	87.2	92.1

業種別	特殊分類別												
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財			生産財
	プラスチック製品	繊維	食料品	その他	投資財					消費財			
ウェイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年月													
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3
平成21年	88.8	80.0	79.5	91.9	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	78.1	68.2	87.2	77.7
原指													
平成21年7月	97.5	86.3	80.8	99.0	93.3	78.4	105.0	66.6	76.4	75.4	65.7	84.4	78.9
8月	85.0	74.9	74.0	96.4	82.5	75.6	102.3	67.9	86.3	74.8	61.1	87.7	73.8
9月	88.3	85.1	79.2	88.3	90.4	83.1	98.7	80.7	94.6	81.6	72.8	89.8	83.3
10月	87.6	91.6	84.8	98.4	88.7	84.0	97.3	78.5	99.6	83.5	68.2	97.8	83.2
11月	88.1	86.2	84.7	95.2	89.3	86.2	119.7	81.3	106.4	85.4	69.2	100.5	83.9
12月	85.1	86.2	81.7	97.7	90.7	86.7	128.0	85.0	109.0	87.9	71.6	103.0	81.8
平成22年1月	81.1	72.7	71.0	75.4	86.3	77.0	112.5	68.8	80.6	70.6	62.4	78.3	80.3
季節調整済													
平成21年7月	90.7	83.5	82.9	90.9	89.3	76.7	96.4	64.2	72.0	73.7	65.0	81.1	77.9
8月	89.0	77.8	77.6	107.5	90.8	81.1	94.6	75.0	97.1	82.9	67.3	97.7	78.2
9月	87.0	83.8	77.2	94.4	89.6	81.6	103.3	75.4	93.6	81.4	68.4	94.7	80.6
10月	85.7	83.9	77.7	94.3	86.6	82.3	103.7	78.6	94.0	81.4	70.0	91.2	81.4
11月	87.0	83.2	79.2	91.5	88.4	84.4	130.3	78.3	94.1	81.4	69.9	90.8	83.5
12月	88.4	85.1	76.5	85.9	91.7	83.2	129.0	82.4	98.0	80.5	69.6	89.9	81.2
平成22年1月	92.2	83.6	78.3	91.2	92.2	85.5	102.2	81.8	102.0	82.1	71.1	94.6	87.5

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別												
	製造工業												
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.5	94.7	90.1	102.2	117.8	-	-	-	64.0	137.4	102.6	88.7	84.5
原指													
平成21年7月	91.8	89.4	81.1	106.2	117.8	-	-	-	58.2	114.3	112.5	81.4	79.0
8月	92.2	91.2	88.7	103.5	113.1	-	-	-	60.0	113.8	103.0	87.9	86.2
9月	87.3	86.9	92.1	102.4	103.7	-	-	-	55.3	118.3	93.0	77.6	89.7
10月	90.6	89.1	90.1	104.2	106.8	-	-	-	60.8	139.6	91.9	84.4	86.9
11月	92.1	88.7	94.7	101.8	111.8	-	-	-	75.0	164.2	91.6	86.8	80.2
12月	91.8	92.6	90.9	95.2	118.3	-	-	-	91.2	167.5	85.8	86.2	92.7
平成22年1月	94.0	90.7	87.4	93.9	126.0	-	-	-	111.0	153.5	90.4	94.5	87.6
季節調整済													
平成21年7月	92.8	88.7	77.9	104.1	119.3	-	-	-	66.7	112.1	109.1	88.2	78.6
8月	91.8	91.0	88.2	101.1	113.4	-	-	-	70.1	108.8	100.1	92.0	75.3
9月	88.9	88.1	90.5	100.9	109.8	-	-	-	60.7	120.2	92.3	79.3	84.5
10月	89.6	88.8	86.9	102.0	104.9	-	-	-	52.8	147.8	91.2	86.3	85.5
11月	90.4	87.6	94.0	103.0	104.3	-	-	-	60.0	176.6	96.1	89.4	78.7
12月	92.0	89.4	91.9	100.4	112.3	-	-	-	74.9	184.0	93.0	88.1	91.8
平成22年1月	93.1	88.7	90.5	97.6	121.4	-	-	-	89.8	150.8	92.5	92.1	87.7

業種別	特殊分類別												
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財			生産財
	プラスチック製品	繊維	食料品	その他	投資財					消費財			
ウェイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年月													
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9	113.4	97.7	-	107.2	88.2	103.0	108.1	95.2	94.5
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2
平成21年	78.9	102.5	77.5	58.1	103.8	93.5	-	99.4	76.7	90.0	98.4	77.1	95.6
原指													
平成21年7月	78.9	101.5	79.9	54.8	103.1	91.8	-	99.6	79.6	89.3	97.3	77.1	93.3
8月	73.0	100.0	80.0	55.9	102.1	92.2	-	96.5	77.5	86.7	94.0	75.5	95.4
9月	77.0	94.5	79.8	55.3	103.8	87.3	-	87.8	68.7	85.6	92.5	75.1	88.3
10月	81.8	97.7	75.1	54.0	101.0	90.6	-	94.8	82.7	91.6	96.7	83.8	90.1
11月	83.0	106.2	73.2	56.9	107.4	92.1	-	99.8	84.6	96.2	102.3	86.8	89.7
12月	77.5	92.2	72.0	53.8	111.9	91.8	-	100.8	71.0	92.5	104.5	74.1	91.4
平成22年1月	75.3	91.2	70.4	57.4	110.5	94.0	-	106.3	68.6	96.6	107.4	79.9	92.4
季節調整済													
平成21年7月	76.8	101.5	73.8	54.7	102.2	92.8	-	101.1	76.3	88.8	96.1	76.5	95.6
8月	70.8	98.1	74.8	57.9	102.9	91.8	-	97.5	75.4	85.8	92.9	74.9	95.5
9月	74.2	92.8	75.9	58.8	108.3	88.9	-	94.5	70.0	86.4	95.0	74.2	90.1
10月	78.3	95.7	74.0	58.9	103.4	89.6	-	91.4	79.4	87.1	94.8	75.6	91.6
11月	80.2	106.8	75.2	57.0	106.4	90.4	-	92.0	81.1	90.1	97.4	78.9	91.1
12月	75.7	94.9											

大阪府景気観測調査結果

平成22年1～3月期

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気は未だ厳しさも残るが、持ち直してきている]

業況判断D Iのマイナス幅が縮小した。出荷・売上高D I、営業利益D Iでは横ばい傾向がみられる。また、設備投資は下げ止まりの兆しがみられ、雇用環境は改善傾向にある。来期の業況見通しは、改善を見込むが弱い。景気は未だ厳しさも残っているが、持ち直してきている状況にある。

[調査結果の要点（平成22年1～3月期）]

業況判断 ... マイナス幅が縮小

平成22年1～3月期の業況判断D I（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 26.5 となり、前回調査（21年10～12月期）と比べると、16.1ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で20.9ポイント上昇、非製造業で12.0ポイント上昇、大企業で12.1ポイント上昇、中小企業で15.6ポイント上昇。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「季節的要因」、「他社との競争状況」が増加。他方、上昇要因では「内需の回復」、「輸出の回復」、「販売・受注価格の上昇」が増加。

出荷・売上高 ... ほぼ横ばい

出荷・売上高D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 38.7 となった。21年4～6月期、7～9月期は前期と比べ2桁台の上昇だったが、10～12月期以降は3～4ポイント程度の増減で推移している。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.1ポイント上昇、非製造業で6.0ポイント低下、大企業で7.8ポイント低下、中小企業で2.2ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価はマイナス幅がやや縮小、原材料価格は上昇

製・商品単価D I（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ1.5ポイント上昇の - 32.8。原材料価格D I（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ7.1ポイント上昇の6.5である。

営業利益 ... ほぼ横ばい

営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 27.4。前回調査と比べほぼ横ばい。規模別では、製造業で2.8ポイント上昇、非製造業で0.8ポイント低下、大企業で2.2ポイント低下、中小企業で1.0ポイント上昇。

営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 38.4 と、前回調査と比べ2.2ポイントの低下。規模別では、前回調査と比べると、大企業は1.8ポイント低下、中小企業は1.6ポイント低下。

資金繰り ... やや改善するも、依然として厳しい

資金繰りD I（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 13.1 と、前回調査と比べ0.8ポイント上昇（前回は同2.1ポイント上昇）。

設備投資 ... 下げ止まりの兆し

設備投資は前回調査と比較して「増加」は横ばい、「減少」は上昇、「なし」は低下となったが、前年同期の結果と比較して、「増加」は横ばい、「減少」は低下、「なし」は横ばいと、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。

雇用状況 ... 改善傾向

雇用過剰感D I（「過剰」 - 「不足」企業割合）は11.2であり、前回調査より2.1ポイント改善。22年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 6.5 で、前年同期の調査と比較し、1.1ポイント上昇。

来期の業況見通し ... 改善を見込むが、その幅は小さい

22年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」 - 「下降」企業割合；季節調整済）は - 24.0 と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、2.4ポイント増加の見通しである。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）経済リサーチグループまで

22年4月、旧の府立産業開発研究所は商工労働部総務課に統合し、「大阪産業経済リサーチセンター」として再編されました。

大 阪 府 の

年 月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯数 (月初)	人 口 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	r77.1	r93.5	7,477
20年 9月	3,781,751	8,832,949	849	612	102.0	0.87	324,416	80.3	95.0	100.4	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	102.2	0.84	322,413	79.9	92.4	100.9	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.81	332,377	82.4	90.4	103.0	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.78	788,289	195.6	85.9	102.3	710
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.73	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	81.1	90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	r80.0	r92.0	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	p84.4	p93.1	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	...	0.47
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1)		(2)労働力人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	推計人口 (月初)	自然増減	就 業 者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	r101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	...
20年 9月	127,663	10,894	6,393	271	103.5	0.82	303,940	79.6	103.6	107.7	97
10	127,692	3,154	6,388	255	103.4	0.78	306,109	80.2	100.1	108.9	92
11	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.74	326,431	85.4	93.1	109.5	84
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.70	715,290	186.9	85.3	109.7	82
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.65	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	r127,510	r 1332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	p127,510	p 9,180	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	p127,500	p 13,483	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	p127,460	...	6,213	323	r100.2	0.46	r298,773	r79.7	r92.0	r94.5	65
2	p127,420	p99.9	0.47	p291,493	p77.8	p91.2	p95.4	...
3	p127,380
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台									
92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708	平成17年
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	18
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,545	781,248	196	57,244	522,205	383,810	20年 9月
6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,017	797,020	174	30,887	520,707	383,724	10
5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,517	653,233	173	37,893	526,786	378,064	11
5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948	12
4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,197	555,178	200	91,730	527,368	382,622	21年 1月
4,956	3,756,900	64,323	65,855	406,835	405,424	197	50,747	529,389	382,492	2
5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,858	546,703	217	130,837	538,291	386,007	3
4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,201	534,047	199	42,277	535,623	378,673	4
4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304	5
4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076	6
4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573	7
4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047	8
4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751	9
4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951	10
4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318	11
4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	12
3,860	3,719,946	r70,810	r73,188	586,348	r612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
...	3,720,304	p57,004	p64,892	602,708	p580,692	161	16,357	536,215	377,160	2
...	208	76,064	3
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支				(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企 業 倒 産 件 数	(14) 日 本 銀 行 券 発 行 高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月
			経 常 収 支		貿易収支	サービス収支				実質預金	貸 出	
			百貨店	スーパー								
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	
87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548	平成17年
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	18
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
r71,772	r125,986	r54,171	r51,499	r132,867	r40,381	r 19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567	21
5,731	9,858	7,361	7,270	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719	20年 9月
6,369	10,299	6,915	6,990	9,796	1,366	2,534	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809	10
7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	922	498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411	11
8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	1,959	2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848	12
6,705	r11,359	3,478	4,446	1,327	8,448	2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735	21年 1月
5,144	r9370	3,530	3,459	11,348	1,969	1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557	2
6,265	r10,245	4,184	4,189	15,346	1,271	r270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537	3
5,611	r10,343	4,195	4,146	6,606	1,671	4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783	4
5,589	r10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094	5
5,792	r10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	1,207	1,019,175	1,422	76,739	560,988	430,585	6
6,730	r10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099	7
4,995	r10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508	8
5,189	r9751	5,109	4,592	15,767	6,049	332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087	9
r5,584	r10,025	5,308	4,508	r13,950	r9,374	r 3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508	10
6,117	r10,098	4,988	4,623	r10,993	r4,863	r 459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373	11
r8,052	r12,639	5,412	4,869	r9,156	p6,240	r 1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,485	428,567	12
r6,209	r10,938	4,902	r4,841	p8,998	p1,972	p 1,599	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
p4,763	p9,255	5,128	p4,478	p14,706	p7,780	p 847	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
...	1,042,715	1,314	77,353	3
経済産業省	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		資料出所					

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年=100)	府内総生産 (名 目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
	億 円			億 円	件	件
平成17年	561,455	1,294.22	100.0	380,628	66,105	249,511
18	472,398	1,757.70	100.1	384,444	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	389,218	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	p378,405	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541
20年 9月	39,330	1,339.29	101.3	...	4,143	17,779
10	33,476	1,029.09	101.5	...	4,801	17,769
11	25,877	951.42	101.0	...	4,274	15,760
12	39,110	905.97	100.8	...	5,173	15,229
21年 1月	29,976	910.56	100.4	...	3,855	13,510
2	29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119
3	38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636
4	35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042
5	27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861
6	38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278
7	31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061
8	28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089
9	29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711
10	24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954
11	27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034
12	26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922
2	25,582	990.78	r97.8	...	3,881	11,789
3	p97.7
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部	

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23) G. D. P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対 民 間 収 支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 (名 目)
	十 億 円		十 億 円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成17年	529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344
18	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,139
21	373,529	869.33	...	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	p4,742,188
20年 9月	38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1	1,300,040
10	36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5	
11	27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5	
12	38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3	
21年 1月	30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2	p1,157,078
2	29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0	
3	40,163	756.52	1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1	
4	32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2	
5	27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	p1,183,585
6	36,481	921.57	7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2	
7	29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0	
8	29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	
9	30,068	937.02	1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2	p1,151,549
10	28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	
11	29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	
12	29,993	892.90	2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	p1,249,975
2	29,312	896.61	7,662	r102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	
3	p102.6	
資料出所	全国銀行協 会 連 合 会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内 閣 府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加	
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952	
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568	
21	161,924	159,651	2,273	
21年9月	6,413	5,606	9	807	146	3,525	1,736	10,644	10,020	624	
10	6,555	5,977	14	578	147	3,986	1,729	11,391	11,084	307	
11	6,176	6,250	15	74	134	5,524	1,585	9,507	8,932	575	
12	9,234	8,875	359	
22年 1月	8,775	8,396	379	
2	9,606	8,892	714	

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950	
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
21年 9月	60,257	87.5	20,156	8,828	15,894	792	2,367	10,439	1,782	1,903	
10	65,154	85.1	23,413	8,709	18,321	801	2,610	9,633	1,667	2,147	
11	71,949	81.8	24,587	8,410	22,943	960	2,735	10,552	1,762	3,867	
12	97,474	91.4	26,004	12,088	39,148	992	3,513	13,719	2,010	5,532	
22年 1月	70,810	88.6	29,285	10,004	17,446	843	2,366	9,063	1,803	1,816	
2p	57,004	88.6	17,516	7,133	17,842	614	2,129	10,296	1,474	1,833	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036	
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952	
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103	
21年 9月	68,209	97.7	6,040	1,442	46,130	387	2,930	11,027	252	129	
10	71,017	96.4	7,827	1,446	46,452	516	3,244	11,231	301	148	
11	71,398	92.6	8,400	1,384	46,045	576	3,535	11,163	295	153	
12	88,615	96.8	10,311	1,792	55,022	685	4,663	15,826	316	251	
22年 1月	73,188	94.7	8,031	1,626	47,440	450	3,502	11,834	305	239	
2p	64,892	98.5	5,534	1,273	44,150	368	3,064	10,238	266	128	

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
21年 9月	3,740,423	713,682	210,164	382,855	9,237	2,711,868	908,004	1,171,261	632,603	65,513	240,123
10	3,737,966	711,842	209,532	381,829	9,228	2,710,897	907,436	1,168,631	634,830	65,496	240,503
11	3,739,706	711,578	208,958	382,150	9,202	2,713,049	907,982	1,168,686	636,381	65,519	240,358
12	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年 1月	3,719,946	709,346	208,159	380,918	9,198	2,696,128	892,092	1,165,322	638,714	65,482	239,792
2	3,720,304	708,152	207,848	380,184	9,197	2,698,564	893,770	1,164,301	640,493	65,502	238,889

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
21年 9月	647,106	573,950	249,528	289,608	28,317	68,660	815	5,465	368,446	210,218
10	676,079	598,641	276,901	288,976	25,077	75,947	656	6,237	373,444	227,481
11	604,037	593,175	236,487	298,391	26,890	76,225	426	3,202	340,233	215,357
12	639,190	633,022	273,407	303,471	26,825	106,399	585	6,047	338,372	217,106
22年 1月	586,348	r612,880	236,334	r293,900	25,862	r92,093	506	r4,273	323,646	r222,614
2	602,708	p580,692	252,663	p249,353	31,615	p106,705	625	p8,828	317,805	p215,806

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数				建 築 主 別				
	官公庁		会 社 ・ 団 体		個 人				
	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145	
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749	
21年 8月	82,495	505,331	4,187	28,007	46,989	304,268	31,319	173,056	
9	93,335	551,093	4,244	26,305	57,782	351,804	31,308	172,984	
10	112,210	659,983	1,866	12,450	77,937	464,290	32,407	183,243	
11	79,408	494,449	4,842	39,239	43,633	291,255	30,933	163,955	
12	97,786	574,680	19,659	81,045	49,130	329,142	28,997	164,493	
22年 1月	235,755	950,874	1,131	6,157	201,607	761,655	33,016	183,062	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	戸	m2
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472
21年 8月	200,279	141,615	163,437	4,197	327,435	4,088	324,131	26,760	293
9	222,601	151,480	177,012	4,719	397,916	4,590	386,846	33,308	288
10	223,696	230,097	206,190	4,865	415,603	4,744	403,781	30,476	316
11	194,995	128,438	171,016	4,388	363,711	4,295	357,861	22,127	250
12	196,434	173,937	204,309	4,656	388,155	4,557	379,684
22年 1月	213,979	307,206	429,689	3,951	338,109	3,860	331,975

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	21年12月	22年1月	21年12月	22年1月		21年12月	22年1月	21年12月	22年1月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	164,262	448,203	996	936	河 内 長 野 市	2,779	3,007	26	24
堺 市	77,430	67,142	933	437	松 原 市	4,673	2,530	36	23
岸 和 田 市	9,583	5,636	88	62	大 東 市	2,705	4,917	31	31
豊 中 市	10,044	90,109	85	303	和 泉 市	21,260	8,770	89	82
池 田 市	4,439	3,837	53	38	箕 面 市	9,438	39,169	98	310
吹 田 市	35,129	6,563	371	53	柏 原 市	3,263	2,318	19	21
泉 大 津 市	5,600	3,488	89	30	羽 曳 野 市	5,687	4,993	62	46
高 槻 市	84,707	66,697	588	208	門 真 市	21,182	3,261	44	45
具 塚 市	6,057	24,138	43	40	摂 津 市	3,996	6,934	51	18
守 口 市	5,638	7,035	59	85	高 石 市	2,138	3,382	27	41
枚 方 市	15,012	16,877	141	193	藤 井 寺 市	2,197	4,765	19	24
茨 木 市	10,730	12,887	116	118	東 大 阪 市	12,833	37,413	108	246
八 尾 市	7,901	12,528	83	130	泉 南 市	2,824	1,680	14	15
泉 佐 野 市	7,361	5,113	40	43	四 條 畷 市	1,645	651	13	5
富 田 林 市	7,286	4,997	24	57	交 野 市	3,827	14,334	31	20
寝 屋 川 市	11,442	24,072	82	77	大 阪 狭 山 市	1,793	2,917	17	37
					阪 南 市	1,829	2,465	19	9

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
21年 9月	534,798	2,094	281	380,751	529	22,149	13,023
10	533,535	1,765	471	378,951	1,364	24,719	9,997
11	535,189	1,793	511	378,318	1,885	24,065	11,353
12	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 1月	536,323	1,950	279	377,748	2,657	22,766	10,488
2	536,215	1,954	351	377,160	1,460	23,498	11,039

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
21年10月	3,379	10,679	16,115	3,832	31,358	29,782	66,628	41,557	17,972	11,238	38,546	8,679	7,740	8,819
11	3,292	10,584	15,702	3,767	31,483	29,567	66,548	41,320	18,077	11,284	38,462	8,644	7,824	8,878
12	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 1月	3,436	10,807	16,302	3,803	31,758	29,723	67,322	41,738	18,637	11,510	38,916	8,657	7,787	8,925
2	3,424	10,767	16,533	3,775	31,403	29,683	67,680	41,796	12,106	7,550	38,836	8,651	...	8,935
3	3,536	10,908	16,562	3,546	12,108	7,525

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
21年 9月	871,575	853,781	-	-	17,793	857,599	843,768	-	-	13,829	1,027.77
10	746,587	734,295	-	-	12,290	992,889	975,397	-	-	17,487	979.35
11	987,276	974,031	-	-	13,244	774,329	751,930	-	-	22,397	938.55
12	795,736	784,021	-	-	11,712	856,970	841,046	-	-	15,921	983.35
22年 1月	664,420	652,605	-	-	11,813	1,055,247	1,038,775	-	-	16,469	1,042.77
2	559,179	544,141	-	-	15,036	750,898	735,350	-	-	15,546	990.78

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
21年 9月	1,075	29,034	1,788	45	134	184	7,385	300,681
10	972	24,779	932	13	162	273	6,598	281,104
11	1,186	27,792	1,609	29	103	169	8,097	292,658
12	1,186	26,222	1,194	30	135	296	7,943	299,945
22年 1月	986	24,724	1,309	23	133	145	6,691	279,864
2	1,001	25,582	1,035	20	81	111	6,864	293,122

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就 労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成18年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
19	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
20	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
21年 9月	46,854	11,278	24.1	39,659	12,255	16,730	23.7	6,512	0	299	791	66
10	50,829	12,373	24.3	42,582	13,184	19,340	22.9	6,440	0	270	807	65
11	41,462	11,281	27.2	37,140	12,077	15,401	27.0	6,322	0	286	666	70
12	37,141	10,041	27.0	32,088	10,882	14,196	26.6	6,226	0	217	600	71
22年 1月	52,754	10,365	19.6	44,085	11,154	19,517	19.3	6,210	0	242	716	48
2	49,708	11,470	23.1	39,437	12,293	17,964	20.9	6,081	0	294	715	64

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成19年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
20	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21年10月	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
21年10月	206	36,676	32	6,806	61	10,174	42	5,671	14	1,101	51	4,014	6	8,910
11	169	268,286	27	1,588	49	6,191	35	2,928	13	3,945	40	1,856	5	251,778
12	167	41,374	27	20,506	41	9,577	52	2,981	9	380	29	2,630	9	5,300
22年 1月	166	49,256	29	4,760	48	9,044	31	3,700	10	282	39	29,055	9	2,415
2	161	16,357	31	5,070	31	2,645	31	2,472	17	1,698	46	3,177	5	1,295
3	208	76,064	30	4,763	57	63,281	43	2,696	21	1,873	54	1,811	3	1,640

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般						日雇			
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成18年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
19	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
20	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
21年 9月	3,215,549	13,607	41,793	10,280	5,602,396	2,078	353,244	474	3,911	301,671
10	3,220,865	13,322	61,055	11,557	8,091,476	2,197	583,239	523	2,978	238,790
11	3,213,948	15,429	58,791	11,095	8,158,907	2,681	695,885	588	2,853	223,669
12	3,215,835	11,073	55,938	11,447	7,179,701	2,412	632,522	387	2,867	210,592
22年 1月	3,218,449	9,442	53,896	10,494	6,980,987	2,659	703,842	362	2,861	182,128
2	3,209,490	13,595	50,476	8,246	7,120,626	1,919	490,481	222	2,957	295,613
3	3,207,667	11,064	48,842	10,354	6,034,216	1,445	378,802	204	2,695	177,628

[注] 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成19年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20前期	134,577	1,673,312	24,794,439	28,132,945	2,284,724	5,328,569	74,039	2,409,433	1,425,277
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年 8月	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
9	138,183	1,626,608	2,426,444	2,769,566	212,733	443,843	6,493	213,114	136,752
10	138,234	1,623,579	2,434,808	2,746,570	216,539	407,250	5,510	184,418	115,982
11	138,431	1,620,550	2,703,021	3,001,184	221,419	464,497	6,874	226,139	142,766
12	138,452	1,617,143	2,561,860	2,820,806	222,496	438,733	7,151	232,945	142,000
22年 1月	138,200	1,615,204	2,651,465	2,992,280	224,374	468,747	6,897	225,776	138,824
2	138,389	1,612,566	2,411,364	2,746,318	217,167	459,126	6,380	209,665	130,095

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人員	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年度	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
21年 5月	176,973	245,861	223,912	219,248	186,152	56,817	38,465	12,337	5,991	18,698	1,440
6	179,426	248,949	226,831	222,147	190,572	58,093	37,615	12,508	6,134	17,579	1,394
7	181,836	252,317	230,516	225,676	192,439	59,993	39,571	12,913	6,302	18,760	1,596
8	183,558	254,678	232,664	228,065	192,116	61,978	39,648	12,770	6,228	18,825	1,825
9	185,407	257,188	235,569	230,880	194,396	62,229	40,052	13,085	6,411	19,012	1,545
10	187,574	260,190	238,959	233,872	200,908	62,766	39,577	13,373	6,440	18,210	1,554

[注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成18年度	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291	
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279	
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258	
21年 9月	1,954	1,693	29	1,401	261	2	261	246	15	
10	1,634	1,446	31	1,166	247	2	188	172	16	
11	1,643	1,490	34	1,206	247	2	152	133	20	
12	1,723	1,565	36	1,293	234	3	158	136	21	
22年 1月	2,551	2,320	39	1,979	300	3	231	200	31	
2	2,105	1,900	38	1,607	252	3	205	180	25	

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
21年10月	400,926	3,933,440	3,743,327	272,545	62,051	138,606	45,541	26,347
11	461,109	3,934,927	3,744,766	276,541	88,576	129,067	38,216	20,682
12	555,896	3,937,826	3,747,607	333,912	123,598	150,299	36,375	23,640
22年 1月	597,243	3,940,254	3,750,043	417,088	182,637	152,140	48,069	34,242
2	549,769	3,944,044	3,753,755	391,032	161,421	151,622	44,005	33,984
3	567,867	3,947,868	3,757,442	383,164	150,779	157,909	42,410	32,066

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21年 9月	45,073	16,380	1,489,070	33,344	32,796	129	419	2,455
10	46,183	15,300	1,489,744	33,234	32,697	118	419	2,395
11	43,692	15,498	1,490,525	33,332	32,791	120	421	2,294
12	45,424	14,971	1,489,530	29,188	28,715	104	370	2,324
22年 1月	44,550	15,412	1,490,305	35,149	34,551	115	483	2,226
2	40,144	15,509	1,490,470	28,540	28,064	94	383	2,142

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
21年 9月	4,229	843	308	3,774	1,256	1,043	427	1,048	147	0
10	4,388	815	368	3,864	1,185	1,181	447	1,051	156	0
11	4,289	801	380	3,746	1,115	1,178	479	974	163	0
12	5,023	1,050	424	4,436	1,330	1,328	611	1,167	163	0
22年 1月	3,606	712	326	3,173	1,022	858	411	882	106	1
2	3,881	745	343	3,427	1,106	1,014	442	865	110	1
負 傷 者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
21年 9月	5,015	903	312	4,536	1,410	1,487	492	1,147	167	0
10	5,203	856	381	4,660	1,326	1,681	495	1,158	162	0
11	5,205	849	378	4,643	1,237	1,725	559	1,122	184	0
12	6,012	1,121	425	5,393	1,507	1,900	684	1,302	194	0
22年 1月	4,319	756	326	3,873	1,121	1,310	468	974	118	2
2	4,629	783	346	4,156	1,225	1,461	511	959	126	1
死 者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
21年 9月	18	4	3	12	2	1	6	3	3	0
10	16	2	5	5	1	0	2	2	6	0
11	24	2	11	7	5	1	1	0	6	0
12	17	0	9	7	1	3	3	0	1	0
22年 1月	19	1	8	10	4	1	3	2	1	0
2	10	2	3	6	1	1	4	0	1	0

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,541	944	115	593	113	123	5,662	145,842	5,778	1,159	23,156
21年 9月	15,711	61	5	39	7	10	452	12,809	384	119	1,886
10	15,954	75	9	45	8	13	447	12,824	432	122	2,054
11	16,034	95	10	56	13	16	493	12,505	734	124	2,083
12	14,330	54	5	37	5	7	452	11,537	349	75	1,863
22年 1月	12,922	90	10	55	22	3	421	10,397	316	82	1,616
2	11,789	55	6	35	7	7	404	9,276	324	66	1,664
検 挙 件 数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,388	650	112	350	81	107	3,209	19,241	3,277	586	8,425
21年 9月	2,531	58	16	31	2	9	227	1,349	205	61	631
10	3,442	67	10	34	11	12	272	1,979	275	74	775
11	5,536	94	16	56	7	15	448	3,331	697	89	877
12	2,055	23	2	12	2	7	215	1,025	197	34	561
22年 1月	2,173	44	10	21	10	3	245	1,237	124	40	483
2	2,198	23	2	10	8	3	240	1,167	159	31	578
検 挙 人 員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,560	630	115	350	66	99	3,457	11,729	918	606	8,220
21年 9月	1,974	45	14	19	2	10	255	940	56	52	626
10	2,477	59	10	30	10	9	284	1,265	68	69	732
11	3,283	83	14	51	6	12	476	1,543	212	102	867
12	1,667	24	3	15	2	4	221	747	60	56	559
22年 1月	1,738	38	7	19	10	2	266	841	63	53	477
2	1,733	21	2	10	5	4	258	785	57	49	563

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

日本の統計 2010年	総務省統計局
科学技術研究調査報告 平成21年	総務省統計局
社会生活統計指標 都道府県の指標 2010年	総務省統計局
世界の統計 2010	総務省統計局
統計でみる都道府県のすがた 2010	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その6 山形県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その16 富山県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その17 石川県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その18 福井県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その19 山梨県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その30 和歌山県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その31 鳥取県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その32 島根県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その34 広島県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その36 徳島県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その37 香川県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その39 高知県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その41 佐賀県	総務省統計局
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民生活基礎調査 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 上巻 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
ガス事業年報 平成20年	資源エネルギー庁ガス市場整備課
農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表 平成17年表	農林水産省大臣官房情報評価課
集落営農実態調査報告書 平成21年	農林水産省大臣官房統計部
農作物価統計 平成20年	農林水産省大臣官房統計部
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計(組織経営編)(併載:経営形態別経営統計)平成19年	農林水産省大臣官房統計部
生産農業所得統計 平成19年	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 企業統計編 平成19年	経済産業省経済産業政策局調査統計部

大阪府

2008年漁業センサスからみた大阪の漁業（平成20年11月1日調査）海面漁業調査（漁業経営体調査）報告書	大阪府総務部統計課
大阪の工業 工業統計調査結果表 平成20年	大阪府総務部統計課
大阪府産業連関表 平成17年	大阪府総務部統計課
大阪の就業状況 労働力調査地方集計結果（平成21年平均）	大阪府総務部統計課
大阪府の水道の現況 平成20年度	大阪府健康医療部環境衛生課
大阪産業の平成の軌跡と展望 大阪経済・労働白書 平成21年版	大阪府立産業開発研究所
公共用水域及び地下水の水質測定計画 平成22年度	大阪府環境農林水産総合研究所

他府県

岩手県産業連関表 平成17年(2005年)	岩手県
宮崎県経済の構造 平成17年宮崎県産業連関表結果報告書	宮崎県
みやぎのすがた - 宮城県勢要覧 - 2010	宮城県
業務統計 平成21年	新潟県消防防災航空隊
県勢ダイジェスト 平成21年度	山梨県
平成20年 福井県の漁業 2008年漁業センサス(海面漁業調査漁業経営体調査)報告書	福井県
静岡県消費者物価指数年報 平成21年	静岡県
静岡県勢要覧 平成21年度	静岡県
あいちの経済 平成21年度版	愛知県
愛知県統計年鑑 平成21年度刊	愛知県
兵庫県産業連関表(概要・統計表編) 平成17年	兵庫県
兵庫県産業連関表(分析利用編) 平成17年	兵庫県
兵庫県統計書 平成20年(2008)	兵庫県
奈良県県民経済計算報告書 平成19年度	奈良県
奈良県産業連関表 平成17年	奈良県
県民経済計算年報 平成19年度	和歌山県
平成20年の和歌山県経済	和歌山県
島根の人口移動と推計人口 平成21年	島根県
岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成21年	岡山県
徳島県統計書 平成20年	徳島県
業務統計 平成20年度	香川県防災航空隊
県民経済計算報告書 平成19年度	高知県
教育統計調査結果報告書 学校基本調査編 平成21年度	佐賀県
毎月勤労統計調査地方調査結果速報 佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成21年平均	佐賀県
大分県の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査・特別調査結果年報 平成20年	大分県
鹿児島県のすがた 2009	鹿児島県

その他

兵庫県勢要覧 2010	兵庫県統計協会
市場年報 平成21年	大阪鶴見花き地方卸売市場
池田市統計書 平成21年版	池田市
名古屋市統計年鑑 平成21年版第100回	名古屋市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。